

る緊急被ばく医療機関を都が指定・整備する必要がある」と指摘しました。都側は、国に対して、都道府県が必要とする診療資機材を責任をもって整備するよう要求した、とする一方、「都としても、専門的な治療が必要な場合に備え、医療機関との連携に努めていく」と述べました。

☞「安心して牛肉が食べたい」 だから…

放射性物質の拡散で、牛肉の安全性が揺らいでいることから、都議会公明党は肉牛の「全頭検査」へ向けた体制を早急に整備すべきと主張。都は「新たに、短時間で多数の検査が可能な機器を導入するなど、食肉市場における全頭検査の実施に向けて、検査体制の充実を図っていく」と答えました。



食品の放射線を検査する装置（中央）
（都中央卸売市場提供）

☞障がいのある生徒の都立高入試にITを

障がいのある生徒が都立高校で学ぶにあたっては、様々な支援や配慮がなされています。ところが、入試においては受験時間の延長、補聴器やルーペ等の持ち込みは認められるものの、IT機器の使用は制限されています。そこで都議会公明党は「入試においてもIT機器の使用などテクノロジーの活用を可能にすべき」と提言。都は「生徒が中学校で培ってきた能力をより一層発揮できる場合には、その導入について検討していく」と述べ、今後、容認していく方針を示しました。

☞育児・介護で「退団」はナンセンス

現在、消防団員は、長期的な病気入院や海

外出張などにより一定期間活動できない場合、団活動を休止できますが、それ以外の理由、例えば、介護、子育てなどは原則認められておらず、やむなく退団に至るケースがあります。近年、核家族化や高齢化など社会環境が変化していることから、都議会公明党は「育児、介護などでも一時的に活動を休止できるような制度を見直すべき」と訴えました。



防災リーダーとして訓練に励む消防団員
（東京消防庁提供）

これに対し、消防総監は「今後、このような（育児、介護など）特別な事情がある場合においても、一時的に消防団活動を休止できるような制度を見直していく」と答弁。

これにより、消防団の退団が防げ、地域の安全・安心確保の一助に繋がります。

Next! 医療・介護・保健の充実のため

遠藤守はこのほど、1年間所属していた都議会都市整備委員会を離れ、厚生委員会に移籍することになりました。

都市整備委員会では、緊急輸送道路に隣接する建築物の耐震化を促す全国初の条例を制定したほか、東海地震に備え住宅の耐震化を先駆的に進める静岡県などを視察し、都政に還元しました。

厚生委員会は介護、医療、保健などを所管しますが、“現場の声”を十分踏まえ、都民の健康福祉の増進に努めてまいります。